

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 5月22日更新

事務事業名		住宅手当緊急特別措置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部
	施策	18 社会福祉の推進				所属課	福祉課
	基本事業	55 生活、就労の支援				所属班	社会福祉班
課長名						担当若名	大高 和弘
担当者名						(内線)	坂本 好幸
成果優先度評価結果							2126
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 1	事業連番 11422	法令根拠	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 ~ 24 年度)		
						成果優先度評価結果	⑧
						コスト削減優先度評価結果	⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度は国の「緊急雇用対策」のひとつである「住宅・生活支援等」の(1)雇用と住居を失った者等に関する緊急的な総合支援策を活用したが、平成22年度より県の緊急雇用創出市町村補助金(「住まい対策」分)として雇用対策の補完として住居を失った者などの就職活動を行う離職者を支援するための家賃分として住宅手当の給付する事業 熊本県下すべての福祉事務所を有する市で予算化を行なった。 国のセーフティネットが徐々に拡大し、多様な支援体制を構築することになる。 平成23年度も事業継続となった。平成22年度より要件の緩和措置が図られた。 平成21年度までは手当の上限は26,200円としていたが、生活保護の住宅扶助の改定を行い、平成22年度より上限を単身世帯26,200円、複数世帯34,100円とした。
【業務の流れ】	①公共職業安定所への求職 ②市へ申請 ③最大6ヶ月間の住宅手当の給付 平成22年度より最大9ヶ月の給付となった ④実績報告の提出(市→県→国)・合志市社会福祉協議会及び菊池職業安定所との連携。
【主な予算費目】	報酬・時間外手当・旅費・消耗品費・役務費・扶助費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	住宅手当の給付・就労支援員の採用	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		就労支援員による就労への支援・住宅手当の給付
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→ア:完全失業者数		非常勤職員勤務時間増による報酬の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市に居住しようとする世帯の主として生計を維持して来た失業者		→ア:対象者推計値
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)件	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
住居が定まることにより就労への確保が出来るようになる		→ア:申請件数
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
離職者の支援として制度の周知が図られたものと考えられるため経済状況等にもよるが例年どおりの件数とした		全体計画
		~24年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	人	1,466	1,466	1,500	1,466	1,500			
	イ									
②対象指標	ア	人	87	87	87	87	87			
	イ									
③成果指標	ア	件	9	17	18	12	20			
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	898						
		都道府県支出金	千円		3,252	5,421	3,995	6,159		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円		17,914	45	35	3		
		(A)事業費計	千円	898	21,166	5,466	4,030	6,162		
		(A)のうち指定経費	千円	0	21,115	5,347	3,933	6,084		
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	56	114	85	123		
		正規職員従事人数	人	2	1	1	2	1		
延べ業務時間		時間	350	100	200	400	200			
(B)人件費計	千円	1,393	412	824	1,615	824				
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,291	21,578	6,290	5,645	6,986				

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 制度の周知は進んだが、目標値の達成は至らなかった。
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 周知が進んできたことにより、目標達成が可能。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 住居が確保できたことにより、就労に結び付けやすくなり、かつ生活保護となることを防ぐことができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 国の制度であり類似事業も無いため
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 手当の支給のため削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業実施に関しての支援員設置は必須である。また、必要最小限の人数と時間を計上している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 国が定めた基準であり、全ての市民に対して公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の制度であり、社会福祉協議会と菊池職業安定所との連携の中で事業が行われている。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

新規の国の制度であるため、要綱等の変更が度々行なわれ、県の担当課に逐次尋ねなければ判断が困難な場合があった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					